

## 令和5年度宮津市1月(専決)補正予算の概要

会 計	補正前予算額	補正予算額	計	対前年同期比	
				伸 率	R4(12月補正後)
	千円	千円	千円	%	千円
一 般 会 計	12,663,595	71,100	12,734,695	8.9	11,695,158
特 別 会 計	5,718,975		5,718,975	2.2	5,597,140
公 営 企 業 会 計	3,058,922		3,058,922	2.0	2,999,981
合 計	21,441,492	71,100	21,512,592	6.0	20,292,279

### < 1月(専決)補正予算の概要 >

- 一般会計 : 原油価格・物価高騰対策として、低所得者世帯や低所得の子育て世帯への支援給付金の支給を行う「生活支援・子育て支援対策」に係る経費を計上するもの。

※ 専決日：令和6年1月22日(月)

令和5年度一般会計歳入歳出補正予算【1月(専決)補正・第9号】

歳 入		(単位：千円)		
区 分	補正前の 予 算 額	補 正 予 算 額	補正後の 予 算 額	備 考
1 市 税	2,460,902		2,460,902	
2 地 方 譲 与 税	83,600		83,600	
3 利 子 割 交 付 金	900		900	
4 配 当 割 交 付 金	19,000		19,000	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,200		12,200	
6 法 人 事 業 税 交 付 金	30,000		30,000	
7 地 方 消 費 税 交 付 金	445,000		445,000	
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,800		5,800	
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,400		11,400	
10 地 方 特 例 交 付 金	6,600		6,600	
11 地 方 交 付 税	4,365,000		4,365,000	
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,800		1,800	
13 分 担 金 及 び 負 担 金	101,145		101,145	
14 使 用 料 及 び 手 数 料	271,292		271,292	
15 国 庫 支 出 金	1,972,050	71,100	2,043,150	地方創生臨時交付金
16 府 支 出 金	1,156,475		1,156,475	
17 財 産 収 入	27,149		27,149	
18 寄 附 金	301,600		301,600	
19 繰 入 金	197,637		197,637	
20 繰 越 金	95,335		95,335	(純繰越金)183,980
21 諸 収 入	225,496		225,496	
22 市 債	873,214		873,214	
歳 入 合 計	12,663,595	71,100	12,734,695	

歳 出		(単位：千円)		
区 分	補正前の 予 算 額	補 正 予 算 額	補正後の 予 算 額	備 考
1 議 会 費	130,273		130,273	
2 総 務 費	2,086,491		2,086,491	
3 民 生 費	3,570,669	71,100	3,641,769	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業
4 衛 生 費	1,172,512		1,172,512	
5 労 働 費	3,510		3,510	
6 農 林 水 産 業 費	396,466		396,466	
7 商 工 費	607,443		607,443	
8 土 木 費	1,189,519		1,189,519	
9 消 防 費	743,182		743,182	
10 教 育 費	1,145,761		1,145,761	
11 公 債 費	1,543,049		1,543,049	
12 予 備 費	8,800		8,800	
13 災 害 復 旧 費	65,920		65,920	
歳 出 合 計	12,663,595	71,100	12,734,695	

# 令和5年度 宮津市1月(専決)補正予算 主要事業の概要

※事業の番号に〇がついているものは、「令和5年度1月(専決)補正予算 事業等説明資料」での説明があるもの。

## ■ 原油価格・物価高騰対策

(単位：千円)

事業名	令和4年度 決算額	令和5年度 既決予算額	今回補正額	財源内訳		事業の概要	課名
				特定財源	一般財源		
<b>■生活支援・子育て支援対策</b>							
1 充実 物価高騰対策給付金事業	149,591	269,800	71,100	国 71,100	0		
低所得者世帯及び低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業)	123,550	269,800	71,100	国 71,100	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆低所得者世帯への支援給付金の支給 61,000千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>①令和5年度住民税が均等割のみ課税の世帯</li> <li>②当該世帯にて扶養する18歳以下の児童</li> </ul> </li> <li>・給付額 ①1世帯当たり10万円 ②児童1人当たり5万円</li> </ul> </li> <li>◆非課税の子育て世帯等への支援給付金の追加 10,100千円                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付対象                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>非課税の子育て世帯にて扶養する18歳以下の児童</li> </ul> </li> <li>・給付額 児童1人当たり5万円</li> </ul> </li> </ul>	社会福祉課

# 令和5年度1月(専決)補正予算 事業等説明資料【一般会計(第9号)】

(単位:千円)

事業名	低所得者世帯及び低所得の子育て世帯等への支援給付金の支給 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業)	充実	補正予算額	財 源 内 訳				
				国庫支出金	府支出金	市 債	その他	一般財源
背景・経緯	R4.9.9:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を決定 R5.3.28:国が「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」の増額を決定 R5.11.2:「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の追加支給)を閣議決定 R5.12.22:国が「低所得者支援及び定額減税を補足する給付」(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に1兆1,131億円の増額)を閣議決定		71,100	71,100				0
			(参考)補正後予算額	特定財源の内訳				
			340,900	国	地方創生臨時交付金			71,100
補正理由及び目的・目標	エネルギー・食料品等の価格高騰により影響を受ける低所得者世帯のうち、個人住民税均等割のみ課税世帯や低所得者の子育て世帯等に対し支援給付金を支給するもの。		(参考)前年度決算額					
			—					
事業概要	<b>■低所得者世帯への支援給付金 61,000千円</b> ○事業金(扶助費) 60,000千円 【対象者】 ①基準日(R5.12.1)における世帯全員の個人住民税所得割が課せられていない者で構成される世帯 ※非課税世帯を除く ※対象世帯(見込):550世帯 ②当該世帯において扶養されている18歳以下(H17.4.2以降生まれ)の児童 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く ※対象人数(見込):100人 【支給額】 ①1世帯当たり 100,000円 ②児童1人当たり 50,000円 ○事務費(消耗品費、振込手数料ほか) 1,000千円  <b>■非課税の子育て世帯への支援給付金 10,100千円</b> ○事業費(扶助費) 10,000千円 【対象者】 基準日(R5.12.1)において、世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である者で構成される世帯で扶養されている18歳以下(H17.4.2以降生まれ)の児童 ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみで構成される世帯を除く ※対象人数(見込):200人 【支給額】 児童1人当たり 50,000円 ○事務費(人件費、消耗品費、振込手数料ほか) 100千円  <b>■支給時期 令和6年2月下旬(予定)から順次</b>		総計重点プロジェクト	—				
			テーマ別戦略	—				
			施策分野	—				
			【宮津市総合計画以外の計画】					
			期待される効果等	家計への支援を行うことにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う、低所得世帯の経済的負担を軽減する。				
				 				
			担当部署	健康福祉部 社会福祉課 生活支援係				
	45-1623							
	1							